

持続可能な 経営を目指して

JVCケンウッドグループは、企業ビジョンに基づき、グループが関わるすべてのステークホルダーと深い信頼関係を築きながら、事業を通じた社会課題の解決に取り組むことで、持続的な企業価値の向上と社会への貢献を図っています。

サステナビリティ推進室の位置付けと役割

JVCケンウッドでは、取締役会の監督のもと担当役員を置き、その傘下にサステナビリティ推進室を設置しています。サステナビリティ推進室は、全社的なサステナビリティ推進戦略の実行とその進捗管理の役割を担っています。



注記
JVCケンウッドグループでは、サステナビリティ推進戦略を迅速かつ着実に進めていくために、2018年4月、取締役会の監督のもと担当役員を置き、その傘下にサステナビリティ推進室を設置しました。

※1: Europe, Middle East and Africa (欧州、中東およびアフリカ)
※2: Asia Pacific (アジア太平洋)

マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティ選定までの4ステップ

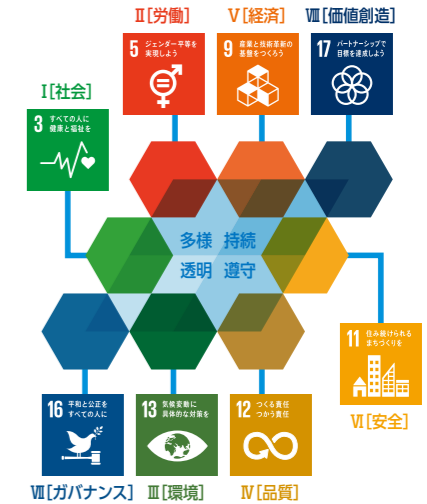
JVCケンウッドは、持続可能な開発目標(SDGs)をもとに事業と関連の強い社会課題を抽出し、マテリアリティ(重要課題)の特定と課題解決に向けた取り組みを進捗管理するためのKPIs(Key Performance Indicators: 重要業績評価指標)の設定を行いました。



JVCケンウッドグループのマテリアリティ

「VISION2023」では「利益ある成長」と「グローバルでの社会的課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営への取り組みを重点テーマとして深化させていきます。サステナビリティ経営を推進するにあたって、当社はSDGsをもとに、事業と関連が強いだけでなく、当社が解決に貢献できると考えられる社会課題テーマを8つ(I.社会、II.労働、III.環境、IV.品質、V.経済、VI.安全、VII.ガバナンス、VIII.価値創造)抽出しました。

そして、この8つの社会課題テーマについて、「VISION2023」とのつながりを考慮しながら、マテリアリティの特定と課題解決に向けた取り組みを進捗管理するためのKPIsの設定を行っています。



最優先で取り組むべき重要課題

- I【社会】**
交通事故の防止
●モビリティ製品・サービスによる価値創出
- II【労働】**
ダイバーシティ&インクルージョン
●女性活躍推進
●風土・働き方改革
- III【環境】**
気候変動への対応
●温室効果ガス排出量削減(Scope1, 2, 3)
●環境マネジメントシステムの構築
防災・減災への対応
●防災および減災製品・サービスによる価値創出
- IV【品質】**
持続可能なものづくり
●プラスチック使用量の把握・削減
●生産工程における省資源・省エネルギー
- V【経済】**
イノベーションの加速
●製品・サービスによるイノベーションの創出
●知的財産の管理・活用
- VI【安全】**
安心・安全なまちづくり
●セキュリティ製品・サービスによる価値創出
安心・安全な輸送システムの確保
●テレマティクスサービスによる価値創出
- VII【ガバナンス】**
リスクマネジメントの取り組み
●コーポレート・ガバナンス
●コンプライアンス行動基準
●製品の品質・安全性
- VIII【価値創造】**
ステークホルダーパートナーシップ
●ステークホルダーとの協働(行政/ビジネスパートナー/地域社会)

事業の進展や社会の要請に応じて取り組むべき重要課題

- I【社会】**
医療アクセスの拡大
●ヘルスケア製品・サービスによる価値創出
適切な教育へのアクセス
●少子高齢化社会の課題に寄与する価値創出
- II【労働】**
従業員の活躍推進
●従業員の人材育成
●従業員の健康管理
●労働安全衛生
●公正な労使関係
サプライチェーンマネジメント
●児童労働の禁止
●強制労働の禁止
●サステナビリティ調達の推進
●紛争鉱物問題への対応
- III【環境】**
水資源の保全
●水使用の管理
自然環境の保全
●生物多様性の保全
- IV【品質】**
環境負荷の低減
●化学物質の適正な管理
●排水および廃棄物の削減

サステナビリティ戦略

利益ある成長と社会課題解決を実現するための重要課題

JVCケンウッドグループは、マテリアリティに対する取り組み状況を把握し、さらなる改善につなげるために、各マテリアリティに紐づく指標(KPIs)を策定し、取り組みを進めてきました。2021年度は以下のKPIsにのっとり、より一層の向上または維持に努めてまいります。

No	マテリアリティ	2020年度		2021年度		SDGs
		KPIs・目標	結果	KPIs・目標	結果	
1	温室効果ガス排出量削減 (Scope1+2)	●温室効果ガス (Scope1+2) 排出量: 18,900 t-CO ₂ (排出量のみとし、国内事業所/生産拠点を対象)	○	●温室効果ガス (Scope1+2) 排出量削減: 2025年度までに2019年度比25.2%削減	○	13
2	温室効果ガス排出量削減 (Scope3)	●温室効果ガス (Scope3) 排出量: 2019年度実績開示の精度向上	○	●温室効果ガス (Scope3) 排出量の削減: Scope3カテゴリ1/4/11の算定と削減	○	13
3	水使用の管理	●水質に関する法令違反件数: 0件を維持	○	●水使用量の管理: 2025年度までに2019年度比6%削減	○	
4	排水および廃棄物の削減	●有害廃棄物発生量 (水濁法28有害物質管理): 0.1443t未満 (国内事業所/海外生産拠点を対象)	○	●廃棄物リサイクル率の向上: 2025年度までにリサイクル率90%以上	○	12
5	プラスチック使用量の把握・削減	●環境配慮型新製品: 11.6tのプラスチックを削減	○	●プラスチック使用量の削減	○	
6	児童労働/強制労働禁止	●人権方針の策定: JVCケンウッドグループの人権方針を策定	○	●人権デューデリジェンス活動の実施	○	5
7	女性活躍推進	●女性の幹部職比率: 5.0%以上	○	●女性の幹部職比率: 5.8%以上	○	
8	製品の品質・安全性	●リコール発生件数および対応費用: 0件/0円を維持	○	●リコール発生件数および対応費用: 0件/0円を維持	○	
9	コーポレート・ガバナンス	●取締役会の実効性評価: 年1回実施	○	●取締役会の実効性評価: 年1回実施 ●取締役会の出席率: 100%	○	16
10	情報セキュリティ	●ITセキュリティ研修受講率 (国内): 90%以上	○	●ITセキュリティ研修受講率: 92%以上 ●サイバーセキュリティ事故発生件数: 2件以内	○	
11	モビリティ製品・サービスによる価値創出	●2カメラなどの新機能を搭載したドライブレコーダーを2020年度以降、積極的に市場に提供する	○	●ナビゲーション市場でのシェア拡大 ●新機能を搭載したドライブレコーダーの市場展開	○	3
12	防災および減災製品・サービスによる価値創出	●防災および減災製品・サービスの新規投入計画: 40件	○	●防災ソリューションの案件受注: 1件	○	13
13	セキュリティ製品・サービスによる価値創出	●セキュリティ製品・サービスの新規投入計画: 20件	○	●画像解析による顧客課題の解決やコロナ禍の感染リスク対策に対応した製品・システムの導入	○	3
14	テレマティクスサービスによる価値創出	●テレマティクスサービスの新規投入計画: 5件 (+ODA案件受注により新興国への貢献)	○	●テレマティクスサービスの導入 ●次世代IoT配車システム「CABmee」の市場導入	○	11
15	イノベーションの加速	●イノベーションアクトの成果件数: 協業による新規事業の取り組み3件	○	●新規ジャンル商品の開拓 ●エッジAIカメラの新規投入	○	3
16	知的財産の管理・活用	●特許アイデア会議の実施: 175回/年 ●知財スキルUP研修実施: 20回/年	○	●SDGsのゴール3、「すべての人に健康と福祉を」、9.「産業と技術革新の基盤をつくろう」、11.「住み続けられるまちづくりを」に関連する特許出願件数を全特許出願件数の10%以上とする。	△	9
17	ステークホルダーとの協働	●産官学連携の社会実装プロジェクトの実施: 新型コロナウイルス感染症による社会課題への対応企画を立案	○	●産官学連携でイノベーションを継続して創出する社会実装プラットフォームの大学内外への承継・構築	○	17

1 交通事故防止と地球温暖化防止



JVCケンウッドのカーナビゲーションは、逆走時にはリアルタイムに警告する「逆走警告」、一時停止情報がある交差点を知らせる「一時停止表示」などの機能を備えています。また、ドライブレコーダーとの連携により車両後方視界を確保する「バーチャルルームミラー」などの安心・安全に配慮した機能を搭載し、交通事故防止に貢献しています。また、ETC2.0車載器を介したITS (高度道路交通システム) との連携による渋滞緩和だけでなく、渋滞・気象・災害情報などの受信による無駄な加減速を抑えた「運転支援機能」や、有料優先、道幅優先、信号考慮といったさまざまな条件で目的地までの経路を自由に設定できる「マイルルートアジャスター」などによって、無駄な燃料を使用しないエコドライブを実現し、クルマが発する温室効果ガス削減につなげています。



事業活動を通じたSDGsへの貢献

2 防災・減災への対応



地球温暖化などが原因と想定される異常気象が頻発しています。このような気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境の打撃や災害に対しては迅速な対応を可能とする通信システムが不可欠です。JVCケンウッドは、免許も資格も申請も不要で、基本料や通話料もかからないだけでなく、抗菌・抗ウイルス加工^{*}を施した特定小電力トランシーバーを展開しています。アウトドア用途やビジネス用途に加えて、災害による被災地での救助・救護での活用が見込まれることから、災害における死者数、行方不明者数、直接的負傷者数の減少に貢献できると考えています。



貢献製品: 特定小電力トランシーバー

3 安心・安全なまちづくり



グローバルに都市化が進展し、貧富の格差が拡大するにつれ、犯罪発生リスクが高まっていることから、安心・安全なまちづくりのために、防犯・監視を目的としたセキュリティシステムのニーズが高まっています。JVCケンウッドは、強みである「映像」「音響」「通信」の技術を活用した防犯・監視カメラなどのセキュリティシステムを展開しています。このほか、インテリジェントビデオ解析システムは、置き去り検知や駅ホーム転落検知、人物特徴検知により、公共交通機関の安全性改善に貢献しています。これらのシステムを通じて、犯罪を抑止し、安全な居住地の環境構築に貢献したいと考えています。



貢献製品: セキュリティシステム

^{*}空気触媒「セルフィール[®]」加工。すべての菌・ウイルスに対して、効果を示すものではありません。抗ウイルス加工は、病気の治療や予防を目的とするものではありません。セルフィール[®]はニチリンケミカル株式会社の登録商標です。

環境(E)

環境に関する考え方

JVCケンウッドグループは、すべての事業活動、製品開発、サービスの提供において、環境負荷を最小限にとどめられる取り組みを継続しています。これまで進めてきた「エコ推進計画2020」に代わり、2021年度には環境ビジョンと環境基本方針を新たに策定しています。

環境ビジョン

JVCケンウッドグループは、先進の技術力に基づいた製品やサービスの創出および環境活動を通じて、すべてのステークホルダーと共に現在だけでなく将来にわたり、地球環境を保全し、健全で持続可能な社会の実現に貢献します。

環境基本方針(JKグリーン2025)

私たち、JVCケンウッドグループは、環境ビジョンに基づき、すべての製品と事業活動において環境法規制を遵守し、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続的な利用と共生に貢献します。

その実現に向けて、以下の重要な環境4項目を重点としたゴールを設定し、実行します。

	<p>気候変動への対応 → 2050年カーボンニュートラルを実現</p> <p>■事業活動に伴うCO₂排出量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Scope1+2 目標 2025年度までに2019年度比25.2%削減(総量、グローバル) ● Scope3 目標 Scope3におけるCO₂排出量の算定、および事業活動に伴うCO₂排出量削減(グローバル) <p>■購入した製品、輸送、販売した製品の使用による排出量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Scope3 カテゴリー1/4/11*に対し、取引先との連携(上流、下流)によるCO₂削減(グローバル) <p><small>*カテゴリー1: 原材料・部品および購入した物品に伴う排出量、カテゴリー4: 原材料・製品の輸送に伴う排出量、カテゴリー11: 販売した製品の想定される電力消費に伴う排出量</small></p>			
	<p>資源の有効利用 → ゼロエミッションの実現(3Rマネジメント推進)</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="385 1417 697 1543"> <p>■廃棄物リサイクル率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年度までにリサイクル率90%以上(グローバル) </td> <td data-bbox="697 1417 1009 1543"> <p>■プラスチック削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック使用量の把握と削減 </td> <td data-bbox="1009 1417 1335 1543"> <p>■水使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年度までに2019年度比6%削減(総量、グローバル) </td> </tr> </table>	<p>■廃棄物リサイクル率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年度までにリサイクル率90%以上(グローバル) 	<p>■プラスチック削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック使用量の把握と削減 	<p>■水使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年度までに2019年度比6%削減(総量、グローバル)
<p>■廃棄物リサイクル率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年度までにリサイクル率90%以上(グローバル) 	<p>■プラスチック削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック使用量の把握と削減 	<p>■水使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年度までに2019年度比6%削減(総量、グローバル) 		
	<p>環境保全・管理 → 環境負荷化学物質の適正管理</p> <p>■化学物質の適正な管理(有害化学物質)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境と人体に著しい影響(側面)を持つと判断した自社基準による「環境管理物質」を定義し、管理を行う。 			
	<p>生物多様性の保全 → 生態系の維持</p> <p>■自社およびサプライチェーンの製品/サービスの各ライフサイクルステージにおいて環境基本方針の実現に向けた活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献し、生物多様性を保全する。</p>			

気候変動への対応

JVCケンウッドグループは、環境基本方針に基づいて策定された各種省エネルギーの取り組みを進めています。2019年には、環境省主催の「インターナルカーボンプライシング活用支援事業」に参加し、社内における炭素コストの意識付けに向けた活動を開始しました。

グローバルでのCO₂排出量の削減の長期目標として、2050年カーボンニュートラルを実現すべくScope1+Scope2 CO₂排出量を2025年度までに2019年度比で25.2%削減することを掲げています。また、Scope3目標としてグローバルでのScope3におけるCO₂排出量の算定、および事業活動に伴うCO₂排出削減に取り組んでいます。

目標達成に向けた活動として、事業所における電力の使用量監視、高効率の生産・空調機器への更新、LED照明などの設備導入を進めており、従業員への環境教育にも力を入れています。

また、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)会員として経団連の低炭素社会実行計画にも参加しており、CO₂総排出量の削減のみならず、エネルギー原単位の改善にも取り組んでいます。



高効率の生産・空調機器への更新



LED照明へ移行

気候変動の推進管理と体制

JVCケンウッドグループは、「気候変動への対応」をサステナビリティ推進戦略における重要な課題の一つとして認識しています。具体的には取締役会監督のもと担当役員(2021年6月以降は取締役)を置き、その傘下にサステナビリティ推進室を設置し、気候変動を含むサステナビリティ推進戦略を迅速に実行するための体制を整備しました。

サステナビリティ推進室は、気候変動対策推進とその進捗管理の全社的な調整を行い、関連部署と連携し、マテリアリティ(重要課題)やKPIs(Key Performance Indicators: 重要業績評価指標)の定期的な見直しや、気候変動による事業への潜在的な影響についての調査・情報収集、サステナビリティ関連情報の開示拡充に取り組んでいます。

加えて、社内における気候変動に関する問題意識の醸成や理解促進に向け、関連各部署と積極的なコミュニケーションを図りながら、事業とサステナビリティを結び付ける取り組みを主導しています。

環境

CO₂排出量削減への取り組みに関する考え方

JVCケンウッドグループでは、気候変動への対応としてTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)やSBT(科学的根拠に基づく目標)を含む、関連情報の収集や目標設定の議論を深めています。今後も、適切な目標設定、管理と情報開示などにより、着手可能な施策から随時取り組みを進めていく予定です。

Scope1+2

JVCケンウッドグループ全体におけるCO₂排出量(Scope1+2)は、直近6か年において、おおよそ減少傾向にあります。2020年度は目標値である69,000tを下回る38,315tに排出量を抑えています。

Scope 3

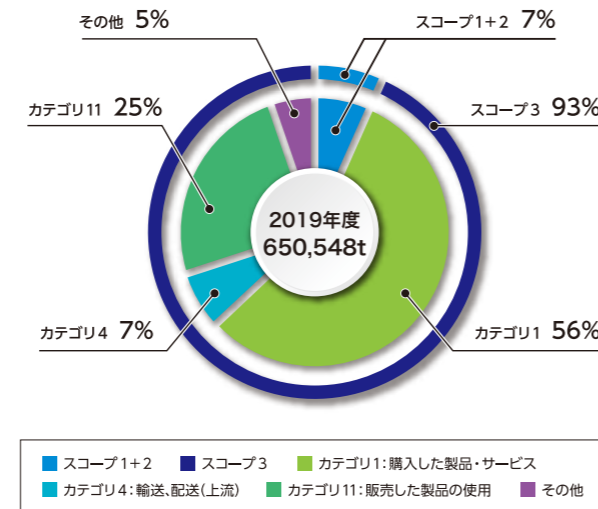
原材料調達、製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの、企業活動のさまざまなプロセスにおける間接的なCO₂排出量を算出しています。排出量算定においては、環境省および経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に従い、その実績を集計しています。今後も部品点数の削減や省電力製品の開発などを通して、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

CO₂排出量(Scope1+2)の推移(2012-2020年度)



対象範囲：国内および一部の海外グループ会社

CO₂排出量(Scope1+2+3)(2019年度)



対象範囲：国内および一部の海外グループ会社

資源の有効利用

廃棄物の削減

JVCケンウッドグループは、2025年度までにグローバルで再資源化率90%を目指し、事業活動を通じて発生する廃棄物をこまめに分別・分解して、社内での再利用や有価物化などに積極的に取り組んでいます。その結果、現在、国内では、再資源化率99.7%を達成しています。今後はゼロエミッションの実現に向け、3R*マネジメントの取り組みを拡大し、廃棄物総量の削減および再資源化を一層推進していきます。

*リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の総称

水使用の管理

水リスクが企業の事業活動に与える影響について、その把握と対策を講じることの重要性が高まっています。JVCケンウッドグループにおいても、水の使用量削減に取り組んでおり、その結果、生産拠点における取水量については減少傾向となっています。今後も世界的な水不足が懸念されることから、水使用量を2025年度までに2019年度比で6%削減を目指しています。さらに、水の使用量削減に取り組むと同時に、事業活動を通じて発生する排水についても可能な限り再利用可能な水資源となるような取り組みを継続していきます。

環境保全・管理

化学物質の適正な管理

JVCケンウッドグループでは、調達と事業活動それぞれのプロセスで製品に含有される化学物質を適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応することが重要だと考えています。

このため、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の情報伝達は特に重要であると考えており、経済産業省主導による「chemSHERPA」という情報伝達スキームの制定、導入に当初から関与し、製品に含有する化学物質に関する企業間の情報伝達の円滑化を図る活動を積極的に行っています。

これに加えて、グローバル企業の一員として、化学物質の適正管理によって人や生態系に与える影響を最小限にとどめることが企業としての責任であることから、自社基準による「環境管理物質」を定義し、使用している有害化学物質量の把握と適正な管理、代替となる化学物質の使用の検討、また作業環境の見直しや改善などに取り組み、サプライヤーも含めた取り組みを推進しています。

生物多様性の保全

生物の生息環境の悪化や生態系の破壊に対する懸念の深刻化が進む中、自然と共生する世界の実現に向けてより効果的かつ迅速な取り組みが求められています。2010年にCOP10で採択された愛知目標や生物多様性国家戦略2012-2020など、国内外で生物多様性保全に関する枠組みが強化される中、企業の役割の重要性も増しており、生物多様性に配慮した事業活動の実施や生物多様性の保全に関する計画的な取り組みが求められています。

このような背景のもと、JVCケンウッドグループは、環境基本方針においても、重要な環境4項目の一つに「生物多様性の保全」をあげています。この方針に基づき、自社およびサプライチェーンの製品・サービスの各ライフサイクルステージにおいて環境基本方針の実現に向けた活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献し、生物多様性の保全を目指していきます。

環境配慮型製品の展開

JVCケンウッドグループは、製品の製造プロセス、販売過程、また製品の使用を通じて環境負荷低減に寄与することがものづくりの企業として重要であると考えています。現在は主にJ-Mossグリーンマークの表示や包装材削減に取り組んでいます。

2019年5月から販売を開始した米州・欧州向けヘッドホン“Gumy Wireless HA-FX9BT”は、包装材を従来のプラスチック製パッケージ(プラスチック製)から紙箱に変更しています。2020年度は、紙パッケージへの変更による本製品のプラスチック削減量目標を11.6tとしていましたが、出荷台数の増加などにより、11.9tのプラスチック削減に貢献しました。このように近年プラスチック廃棄物の規制が強化されている欧州や、使い捨てプラスチックの禁止を打ち出したカナダにおいて、包装材を紙箱に変更することでプラスチック使用量を削減し、環境負荷の低減に取り組んでいます。



従来モデル-プラスチックパッケージ(プラスチック製)



現行モデル-紙箱

社会(S)

社会に関する考え方

社会に関する取り組みでは、従業員やステークホルダーの人権を守ること、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に力を入れており、各種施策を実施しています。これに加えて、メーカーとして最重要事項である製品の品質や安全性の確保などを重点課題として認識し、さまざまな取り組みを行っています。

人権に関する取り組み

JVCケンウッドグループは、事業活動およびサプライチェーンに関わる、すべてのステークホルダーの人権を尊重しています。企業の事業運営のグローバル化に伴う人権への影響に対する関心の高まりを背景に、2011年に国連人権理事会によって発行された「ビジネスと人権に関する指導原則」では、企業がその事業活動やサプライチェーンにおける人権への悪影響を未然に防止あるいは軽減するために実施すべきステップが示されています。また2020年10月、企業活動における人権尊重の促進を図るため、日本政府は「『ビジネスと人権』に関する行動計画(2020-2025)」を策定しました。このような流れを受け、事業活動において人権を尊重する意思をより明確に表明するため、「JVCケンウッドグループ人権方針」を策定しました。同方針に基づき、事業活動における人権尊重の取り組みを今後より一層進めていきます。



JVCケンウッドグループ人権方針は、
https://www.jvckenwood.com/content/dam/pdf/210126_jvckenwood_human_rights_policy_jp_2.pdf
 を参照してください。

サステナビリティ調達の推進

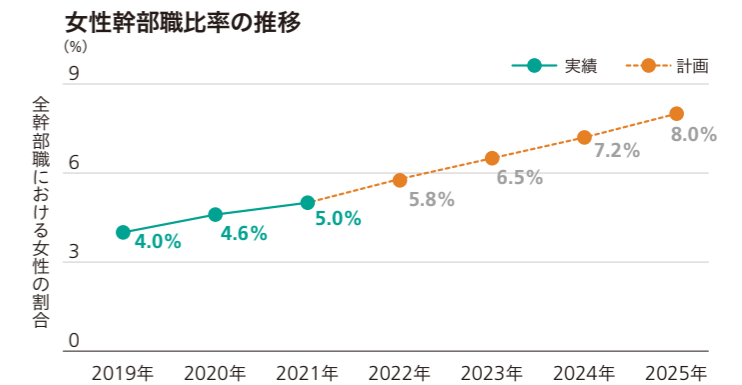
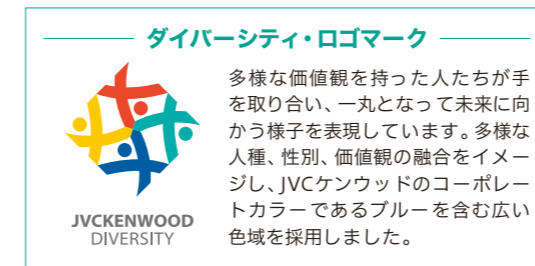
JVCケンウッドグループは、持続的なサプライチェーンの構築を、企業の成長だけでなく持続可能な社会を実現するための重要事項と認識しています。この認識に基づき、サステナビリティ調達を取引先も含めた包括的なサプライチェーンで推進するため、2018年10月に「JVCケンウッドグループ調達方針」を制定しています。これに加えて、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の行動規範に準拠した「JVCケンウッドCSR調達ガイドライン」を2017年に制定(2020年改訂)。ガイドラインの運用によって実効性のあるサステナビリティ調達を推進し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。また、2021年3月にすべてのサプライヤーに自己評価シート(SAQ)を送付し、主要なサプライヤーの9割以上から回答を得ています。

ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ&インクルージョンに関する考え方

JVCケンウッドでは、「ダイバーシティ&インクルージョン推進」を重要な取り組みの一つと位置付けています。当社がさらなる飛躍を遂げるためには、すべての従業員が各々のポジションで最大限の力を発揮することが不可欠です。人種・国籍・宗教・文化・障がい・働き方・年齢・性別・性的指向・性自認など、さまざまな背景を持った従業員が生き

生きと活躍できる組織を実現し、一人一人のエンゲージメントを高めることが、組織の活性化やパフォーマンス向上につながると考えています。その一環として、下図の通り、幹部職に占める女性比率を2025年度に8.0%とすることを掲げています。女性従業員向けの階層別育成研修や、幹部職を対象とした研修などを実施した結果、2015年度に2.1%であった女性幹部職比率は2021年4月時点で5.0%まで上昇しました。多様性が尊重される組織風土づくりに継続して取り組むことで、イノベーションの創出と事業を通じた持続的社會への貢献を目指します。



労働安全衛生・健康経営

JVCケンウッドグループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」の実現に向けて、経営トップのメッセージとして「JVCケンウッド健康宣言」を発表し、従業員一人一人が能力を最大限に発揮するために「健康で生き生きと働くことができる職場環境」の整備を推進し、安全で健康な職場づくりに努めています。安全に関しては、安全衛生委員会と安全パトロールを毎月実施して労働災害の発生状況の改善に取り組み、健康に関しては、「管理者へのメンタルヘルス研修」「健康保険組合と共同した健康増進活動」「長時間勤務対策と従業員ケア」「定期健診および二次健診の強化」などに取り組んでおり、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に2018年度から4年連続で認定されています。

製品の品質・安全

製品の品質・安全に関する基本方針

JVCケンウッドグループでは、「品質方針」「製品安全に関する基本方針」「製品セキュリティに関する基本方針」を定め、調達から販売までサプライチェーン全般におけるすべての活動において、製品の品質と安全性の向上に取り組むとともに、販売後のカスタマーサポートにおいても積極的な取り組みを進めています。

製品の品質・安全に関する取り組み

JVCケンウッドグループは、「品質方針」を軸とした全社品質マネジメント体制を構築し、各事業体や関連部署の相互連携をベースとした品質課題解決、設計、調達、製造のそれぞれの業務領域における製品品質向上のための専門的アプローチなど、グループ一体となった取り組みを行っています。品質向上の要は、製品品質に携わる“人”と位置付け、職種、職歴、階層別に、品質に関する必要知識・能力をガイドラインとして定めており、このガイドラインに準じた教育・訓練・研修を定期的実施しています。また、本社の製品安全管理部門を中心に関連部署が連携しながら、製品安全に係るリスク低減や速やかな改善措置の実施に取り組んでいます。



品質研修 グループディスカッション

ガバナンス(G)

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つと捉えています。「経営と執行の分離」「社外取締役・社外監査役の招聘」「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループを挙げた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を図ることを基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

1. 企業統治の体制として監査役会設置会社形態で執行役員制度を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として掲げている、「経営と執行の分離」「社外取締役・社外監査役の招聘」および「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」を効果的に機能させるためには、監査役会設置会社形態で執行役員制度を導入することにより会社の機関が互いに連携した体制が最も有効だと判断し、以下のとおり経営体制の整備をしています。

2. 取締役会に関する事項

当社は、2016年6月以降、経営陣から独立し中立性を保った独立社外取締役を取締役会議長とし、取締役会における活発な意見交換、議論の場を構築しています。2021年6月25日現在、社外取締役である岩田 眞二郎氏が取締役会の議長を担っています。取締役会議長は、最高経営責任者(CEO)およびコーポレート部門担当執行役員などと協議の上、取締役会の議題を決定し、また、最高経営責任者(CEO)は、代表取締役として取締役会を招集し、取締役会議事録の作成責任などを負っています。

3. 監査役会に関する事項

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。監査役会は、毎月1回および必要に応じて随時開催されています。

4. 指名・報酬諮問委員会に関する事項

当社は、取締役会の機能の独立性と客観性を強化するため、2015年12月に、社外取締役全員が委員となる指名・報酬諮問委員会を設置しました。また、2019年4月に、社内情報を適時的確に共有して委員会の実効性を高めるため、最高経営責任者(CEO)を委員に追加しました。指名・報酬諮問委員会は、当社の代表者の候補者を取締役会に提案するとともに、代表者などから提案される役員候補者および役員報酬案の妥当性の検討を行い、意見を答申しています。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の意見を尊重し、役員候補者および役員報酬を決定しています。

5. 執行役員制度に関する事項

取締役会は、変革とガバナンスを主導するために社外取締役を議長として、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて透明性の高い意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任し、最高経営責任者(CEO)は、取締役会の意思決定を受けて自ら議長を務める執行役員会を主導しています。各執行役員は、モビリティ&テレマティク

スサービス分野、パブリックサービス分野およびメディアサービス分野の3分野の分野責任者や傘下の事業部長を担当するとともに、その他分野で成長を続けているDXビジネス開発部を管掌し、また、米州、EMEA (Europe, Middle East and Africa: ヨーロッパ、中東およびアフリカ)、APAC (Asia Pacific: アジア太平洋)および中国の4地域に担当地域の全事業の運営責任を負う総支配人または総代表を担当することにより、事業と地域の両面で責務を明確化しています。また、各執行役員が、最高財務責任者(CFO)、最高技術責任者(CTO)およびコーポレート各部門を担当して最高経営責任者(CEO)を支える執行体制をとり、責務を遂行しています。

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

1. 実効性評価の概要

2021年1月に実施した取締役会の実効性評価は、継続性を確保しつつ、評価品質の向上を図るため、各取締役および監査役による自己評価に加え、個別インタビューを実施しました。

対象者	取締役および監査役
評価方法	対象者は「自己評価アンケート」に回答を準備し、第三者機関が、対象者に個別インタビューを実施し、回答内容の集計と分析を実施
自己評価とアンケートの内容	当社のあるべき取締役会の役割、機能向上を見据えた評価項目案を構築し、第三者機関である外部専門家の意見も踏まえ、当社をとりまく内外環境などを分析・考慮した上で絞り込んでアンケートを作成

2. 実効性評価結果および課題への取り組み

全体として、当社の実効性は満足し得る水準にあると評価されました。社内役員、社外役員を問わず、当社の取締役会のあり方、経営のあり方などについての問題意識をそれぞれに持っていますが、個々の設問に対する評価とコメントも重なり合う問題意識を持っていても、付されるスコアの方向性が必ずしも同一でない場面も見られました。なお、過去に確認された課題に対して、以下のとおり取り組んでいます。

取締役会実効性評価で確認された課題について

年度	課題項目		
	役員トレーニング	実質的かつ深度ある議論	ダイバーシティ
2018年度 (第4回)	●役員トレーニング機会の不足	▶中期経営計画の進捗状況や達成度合い、未達の要因分析を計画の修正に生かす	●ダイバーシティへの対応に課題
2019年度 (第5回)	▶役員トレーニングの機会を設ける *研修プログラム導入 *研修用図書配布 ●包括的で体系的な研修制度化が課題	●活発に議論できる環境である故の審議時間不足 ▶議論すべき事項・論点の明確化	●ダイバーシティへの対応に課題
2020年度 (第6回)	▶年度内に2回集合研修を実施 *中期経営計画について *後継者計画について	●実質的かつ深度のある議論の時間の確保 ●議論すべき項目の洗い出し	●ダイバーシティへの対応に課題
2021年度以降の 取り組み	●年間の研修プログラムを取締役会で審議、選定	●オフサイトミーティングの活用 ●報告方法の見直し、絞り込み ●議事のあり方の再考 ●議論のための情報提供	●女性取締役の選任 ●多様性を意識した後継者育成 ●スキルマトリックスの開示

コーポレート・ガバナンス

取締役会実効性評価で確認された課題について

年度	課題項目		
	後継者育成	投資案件に対する評価	新たな課題
2018年度 (第4回)	●指名・報酬諮問委員会は適切に機能 ▶中長期のインセンティブ報酬の導入を検討	●達成度合い、未達原因の分析や報告頻度に課題	—
2019年度 (第5回)	●取締役の後継者計画や育成 ▶人材評価・発掘・採用・育成の一連の計画作成・実施	▶投資案件の定期的なPMI [※] 報告実施	—
2020年度 (第6回)	▶指名・報酬諮問委員会で経営幹部、執行役員と面談を実施し、後継者を検討	▶投資案件の定期的なPMI報告実施	—
2021年度以降の 取り組み	●指名・報酬諮問委員会の活動状況の定期的な報告と情報共有化	▶投資案件の定期的な報告実施	議論すべき項目の洗い出し ●中期経営計画のPDCA ●リスクマネジメント ●事業ポートフォリオ ●IR/SR など

※Post Merger Integration の略

役員報酬

当社の取締役の報酬は、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会で定めた内規により報酬額の決定方法を定めています。また、当社は中期経営計画「VISION2023」の策定に併せて役員報酬制度を見直し、固定報酬、短期インセンティブ(以下、「STI^{※1}」)および中長期インセンティブ(以下、「LTI^{※2}」)による3層構造として、その報酬内訳を明確にしています。

新しい役員報酬制度の概要

報酬体系	①固定報酬および②STIを取締役の報酬の限度額(年額432百万円)の範囲内で支給。③LTIは別枠で支給。
①固定報酬	●役位(社長、副社長、専務および常務など)ならびに職位(代表権、取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員など)ごとに内規で定めた報酬額。 ●月額報酬として金銭で支給。
②短期インセンティブ	●当期の業績を当期に反映するため、賞与として支給。 ●月額報酬額から算出される一定の割合の額を算定基準額とする。 ●毎年の業績(利益、資本効率指標など)に連動して、算定基準額の0%(支給なし)から200%(算定基準額の倍額)までの範囲で支給額を決定し、金銭で支給。
③中長期インセンティブ	●株式交付信託制度を採用。 ●株式は役員退任時に交付。 ●役位、職位ごとに付与ポイントを決定し、安定的に株式(ポイント)を付与。 ●株価上昇をインセンティブ要素とし、業績による付与ポイント加算は行わない。
備考	●社外取締役および執行役員を兼務しない取締役は、LTIの支給対象外。 ●固定報酬、STI、LTIの比率は、75:15:10から85:8:7までの範囲内で取締役会で決定。

※1: Short Term Incentive の略

※2: Long Term Incentive の略

社外取締役メッセージ

“風通しの良い”取締役会運営で
中期経営計画「VISION2023」
達成を後押ししていきます。

社外取締役
取締役会議長(前 指名・報酬諮問委員会委員長)

岩田 眞二郎



私は2017年6月に当社の社外取締役に就任しましたが、それはちょうど会社を成長に向けて変えていこうという雰囲気が出てきた時期で、特に次のリーダー候補選任過程においては既に指名・報酬諮問委員会が貢献していました。その後、私が指名・報酬諮問委員会の委員長になってからは社長にも委員として入っていただき、実行を常に念頭に置いて、役員報酬のあり方や次のリーダー候補の選任プロセスのあり方などを制度として確立するために、さまざまな議論を進めてきました。

また、私は社外取締役として当社の収益構造の変革に向けてさまざまな形で助言を行ってきました。一例として、私自身の経験からグローバルな視点で世の中のスタンダードを共有し、もの売りなのかサービスなのか、といった事業の内容や規模に応じた販売管理費や開発費のあり方などについての考え方を助言してきました。また、外部エキスパートを紹介したことにより、「ものづくり改革からの経営改革」が進み、「フェーズゲート改革」「総原価改革」「業務プロセスとIT改革」という考え方および活動が定着してきました。この変革の流れは形を変えて継続しており、今期からスタートした中期経営計画「VISION2023」の基本戦略「変革と成長」に引き継がれています。

この中期経営計画の策定にあたっては、われわれ社外取締役をはじめとする取締役会のメンバーは早い段階から大きな方向性を確認し、助言はしましたが、CEO中心にあくまで現場で計画を実行に移す最前線のメンバーが計画を具体化しています。その結果、現場の各人が「This is my plan」つまり“自分が立案した自分のもの”という実感と熱意をもって取り組む動機付けができています。計画は作った翌日から今度は実行の話になるため、実行に向けての議論にすぐに手が付けられるという意味でもこれは重要なことだと思っています。また、あるべき姿と

して最も留意していたのは事業ポートフォリオです。この先5年10年生きていけるポートフォリオにしなければなりません。その点についても「新規」事業と「隣接」事業で全体の25%の構成比にしていくという考え方となっており、最初のモメンタムをつけるやり方として良くできていると思われます。当社は展開する3つの事業分野の中で、非常に良い製品を作っており、従業員に関しても、真面目で頑張りの利く人が多数います。当社の良さを生かし、頑張る人がアウトプットを出せるような風通しの良ささえサポートできれば、計画の達成は十分可能と思います。

現在の計画を達成していくと同時に、当社の未来を築くためには、DXの推進が不可欠です。データドリブンであるDXのビジネスがわかる人材がマネジメント層にも必要であり、このスキルを持つ社外取締役の採用なども検討する一方、社内の執行側にもDXに関する知見・知識を持つように、今後オポチュニティーを与える必要があります。さらにその下の層にもDXに関する教育を進め、いわゆるIT・AIを各事業にどんどん活用しながら、人事ローテーションによる事業横断的な経験の蓄積を通して、次のマネジメント層を育成していくことが重要であると思います。

今回の中期経営計画のコア営業利益率目標は、これを達成してはじめて普通の会社になると言えます。まず普通になって、その次にスーパーな会社になるというステップにしていかなければなりません。そういう意味でこの3年間は非常に大事な時期になると考えています。

私は、2021年6月から指名・報酬諮問委員会委員長から転じて、取締役会議長に就任しました。一番重要であると思われる、発言しやすく・しっかり議論できる、“風通しの良い”取締役会の運営を念頭に置き、当社が「変革と成長」を通して「感動と安心を世界の人々へ」届けられるように、さまざまな形で支援をしていきたいと考えています。

取締役・監査役および執行役員 (2021年7月1日時点)

取締役



岩田 眞二郎

役職 社外取締役、取締役会議長
指名・報酬諮問委員会 委員

略歴 2009年4月 株式会社日立製作所 執行役員常務 情報・通信グループ サービス・グローバル部門 CEO
2013年4月 同社 代表執行役 執行役員社長 日立グループCIO、日立グループ CISO
2015年6月 日立機械株式会社 取締役会長 (社外取締役)
2017年6月 当社 社外取締役

兼務 株式会社A. L. I. Technologies 社外取締役



江口 祥一郎

役職 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
指名・報酬諮問委員会 委員

略歴 2003年6月 株式会社ケンウッド 執行役員常務
2005年10月 Kenwood U.S.A. Corporation 取締役社長
2014年5月 当社 代表取締役 執行役員 欧州CEO
2018年4月 当社 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 (COO)
2019年4月 当社 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)



野村 昌雄

役職 代表取締役 専務執行役員 モビリティ&テレマティクスサービス分野責任者、IT部担当、事業改革担当

略歴 1998年7月 日商岩井株式会社 子会社 パネルクス株式会社 取締役
2014年5月 当社カーエレクトロニクスセグメント OEM事業統括部長
2017年4月 当社 執行役員 オートモーティブ分野 OEM事業部長、同事業部 用品ビジネスユニット長
2018年6月 当社 取締役 常務執行役員 オートモーティブ分野責任者、同分野 OEM事業部長、EMEA総支配人
2019年4月 当社 取締役 専務執行役員 オートモーティブ分野責任者、同分野 OEM事業部長、DXビジネス事業部担当、IT部担当



宮本 昌俊

役職 代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者 (CFO)

略歴 2002年10月 株式会社ケンウッド 財務・経理統括部 財経企画室長
2007年6月 Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 取締役社長
2014年5月 当社 執行役員 常務 カーエレクトロニクスセグメント長
2017年6月 当社 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (CFO)
2018年4月 当社 取締役 専務執行役員 最高財務責任者 (CFO)



鈴木 昭

役職 取締役 専務執行役員 パブリックサービス分野責任者、経営基盤改革室長

略歴 2013年6月 当社 執行役員常務 IT担当、コミュニケーションズ事業部長
2016年7月 当社 執行役員常務 米州総支配人補佐 PS統括
2019年4月 当社 常務執行役員 パブリックサービス分野責任者
2020年4月 当社 専務執行役員 パブリックサービス分野責任者、経営基盤改革室長
2020年6月 当社 取締役 専務執行役員 パブリックサービス分野責任者、経営基盤改革室長



栗原 直一

役職 取締役 常務執行役員 コーポレート部門担当 (人事部、総務部、秘書室、サステナビリティ推進室担当)、EMEA総支配人

略歴 2002年10月 JVC COMPANY OF AMERICA 取締役社長
2010年6月 日本ビクター株式会社 取締役、デジタル・イメージング事業部 イメージング統括部長
2013年9月 当社 取締役 執行役員 常務 CRO補佐、総務部長、イメージング事業部長
2017年4月 当社 常務執行役員 米州総支配人
2020年4月 当社 常務執行役員 コーポレート部門担当 (人事部、総務部、秘書室、サステナビリティ推進室担当)、EMEA総支配人



園田 剛男

役職 取締役 常務執行役員 最高技術責任者 (CTO)、未来創造研究所担当、ものづくり革新部担当、知的財産部担当、法務部担当、調達・物流管理部担当

略歴 2006年1月 株式会社ケンウッド CB開発センタ 要素技術開発部長
2017年4月 当社 理事 オートモーティブ分野 技術本部長
2018年4月 当社 執行役員 オートモーティブ分野 技術本部長
2019年4月 当社 執行役員 最高技術責任者 (CTO)、オートモーティブ分野 技術本部長、同分野 事業企画本部長、技術開発部担当、知的財産部担当
2020年4月 当社 取締役 執行役員 最高技術責任者 (CTO)、技術開発部担当、知的財産部担当、法務部担当、ものづくり革新部担当、調達・物流管理部担当



浜崎 祐司

役職 社外取締役
指名・報酬諮問委員会 委員長

略歴 2004年6月 住友電気工業株式会社 執行役員 情報通信事業本部 副本部長
2006年6月 同社 常務取締役 ブロードバンド・ソリューション事業本部長
2010年6月 株式会社明電舎 取締役 兼 専務執行役員
2013年6月 同社 代表取締役社長
2018年6月 同社 代表取締役会長
2019年6月 当社 社外取締役

兼務 株式会社明電舎 取締役会長
一般社団法人日本電機工業会 会長



鬼塚 ひろみ

役職 社外取締役
指名・報酬諮問委員会 委員

略歴 2005年4月 東芝メディカルシステムズ株式会社 検体検査システム事業部長
2009年6月 同社 常務執行役員 マーケティング統括責任者 兼 検体検査システム事業部長
2012年6月 ヤフー株式会社 常勤監査役 (独立役員)
2015年6月 同社 社外取締役 常勤監査役等委員
2021年6月 当社 社外取締役

兼務 株式会社イーブックインシアティブジャパン 監査役
ヤフー株式会社 監査役
東京エレクトロニクス株式会社 社外取締役 (独立役員)

監査役



今井 正樹

役職 常勤監査役

略歴 2001年4月 株式会社ケンウッド 社長室長 兼 経営企画セクション マネージャー/2010年6月 日本ビクター株式会社 取締役 経営企画部長、ソフト・エンタテインメント事業部長/2012年7月 当社 執行役員 常務 経営企画・生産戦略部長、人事労務部長/2018年4月 当社 取締役 副社長執行役員 最高総務責任者 (CSO)、最高総務責任者 (CAO)、内部統制室長



齊藤 勝美

役職 社外監査役

略歴 2010年4月 出光興産株式会社 執行役員 アグリバイオ事業部長/2013年6月 同社 取締役/2018年3月 昭和シェル石油株式会社 社外取締役/2020年6月 当社 社外監査役

兼務 株式会社チュウチク 取締役 (社外取締役)



栗原 克己

役職 社外監査役

略歴 2010年4月 株式会社リコー 執行役員/2012年4月 同社 常務執行役員/2015年4月 同社 生産本部 生産品質保証センター 所長/2016年6月 同社 常勤監査役/2020年6月 当社 社外監査役

兼務 日本アンテナ株式会社 取締役 (社外取締役)



藤岡 哲哉

役職 社外監査役

略歴 2010年6月 NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役/2013年4月 日本電気株式会社 理事 兼 財務部長/2014年6月 同社 監査役、公益社団法人 NEC C&C財団 監事、一般社団法人産業競争力懇談会 監事、公益社団法人 芝法人会 副会長/2018年6月 NECキャピタルソリューション株式会社 嘱託 (エグゼクティブコンサルタント)/2021年6月 当社 社外監査役

執行役員



高田 伸一

役職 常務執行役員 コーポレート部門担当 補佐 (企業コミュニケーション部担当)、経営企画部長

略歴 2006年4月 JVC Mobile Company of America 取締役社長/2013年6月 当社 業務執行役員 カー市販事業部長/2017年4月 当社 執行役員 アジア・オセアニア地域総支配人



寺田 明彦

役職 執行役員 中国総代表

略歴 1997年6月 日本コンピュータシステム株式会社 取締役 総務部長 兼 経理部長/2001年6月 シンワ株式会社 取締役 Financial Controller/2011年1月 Shinwa International Holdings Ltd. (現JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.) CED



林 和喜

役職 執行役員 モビリティ&テレマティクスサービス分野責任者補佐、DXビジネス開発部担当

略歴 2004年12月 日本ビクター株式会社 AV&マルチメディアカンパニークムコーダーカテゴリー 技術部長/2011年10月 当社 HM事業グループ 技術部長/2018年4月 当社 執行役員 メディアサービス分野責任者



村岡 治

役職 執行役員 米州総支配人、APAC総支配人、海外事業強化担当

略歴 2012年6月 株式会社ケンウッド 業務執行役員 PS事業グループ ビジネス・ソリューション事業部長/2016年4月 当社 理事 ヘルスケア事業統括部長/2018年4月 当社 上席理事 無線システム事業部長



関谷 直樹

役職 執行役員 モビリティ&テレマティクスサービス分野 アフターマーケット事業部長、国内マーケティング本部長

略歴 2017年4月 当社 オートモーティブ分野 市販事業部 国内営業部長/2019年4月 当社 上席理事 オートモーティブ分野 アフターマーケット事業部 国内営業部長/2020年6月 当社 執行役員 オートモーティブ分野 アフターマーケット事業部長、国内営業改革担当



岩崎 初彦

役職 執行役員 メディアサービス分野責任者、同分野 メディア事業部長

略歴 2013年6月 当社 オーディオ事業部 技術統括部長/2018年4月 当社 メディア事業部 ライフスタイルビジネスユニット 部長/2020年4月 当社 メディア事業部長



佐藤 勝也

役職 執行役員 パブリックサービス分野 無線システム事業部長

略歴 2016年4月 当社 無線システム事業部 P25戦略開発センター長/2018年7月 当社 無線システム事業部 技術本部長/2020年4月 当社 無線システム事業部長

略歴詳細は、当社Webサイト (<https://www.jvckenwood.com/jp/corporate/management.html>) をご覧ください

コンプライアンス

基本的な考え方と推進体制

JVCケンウッドグループは、コンプライアンスについて、法令遵守にとどまらず、急激な世の中の変化に対して、法令化されていなくても、社会的な要請が高い課題への対応も含むと理解しています。この考えのもと、「コンプライアンスを遵守し、誠実で責任ある行動に徹すること」を行動指針の一つとして定め、最高経営責任者（CEO）を委員長とするコンプライアンス委員会と内部統制室の主導により、「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」にのっとり全社的に推進しています。

また、企業活動の透明性を確保することも重視しており、例えば特定の政党や団体に対する献金などを含む情報開示についても進めていく方針です（2020年度の政治献金額：0円）。

コンプライアンス推進に係る具体的な取り組み

■コンプライアンス行動基準

「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」（2010年3月制定）は、冊子（3か国語対応）とイントラネットを通じて、当社グループ内の全役職員に周知されています。また、傘下の関係会社については、取締役会で選任された「コンプライアンス担当役員」を通じて各従業員へ周知徹底されています。

■コンプライアンス研修

コンプライアンスに関する教育は、CEOの指示のもと内部統制室が主管しており、国内外グループ会社41社を含む、全役職員へ周知徹底することにより、強固なコンプライアンス体制の構築に努めています。新入社員研修においては対面で、それ以外の従業員はイントラネットを活用したeラーニングで定期的に研修を行っています。また、コンプライアンス担当役員による研修も年1回実施され、当該役員直下の部門長や経営幹部を対象としてコンプライアンス行動基準やその他関連規程、ファシリテーション・ペイメントや外国公務員への贈賄禁止、過度な贈答品の授受禁止などを含む腐敗防止、企業不祥事事例、内部通報制度といったトピックを取り扱っています。なお、コンプライアンス行動基準違反や腐敗行為、その他の企業倫理上の違反があった場合には、速やかに同様の事案の再発防止施策を図ることとしていますが、2020年度に社内における違反事案はありませんでした。

■腐敗防止に関する取り組み

JVCケンウッドグループでは、「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」および社内規程において、贈収賄および腐敗行為を一切禁止していることや、他者の行動に影響を及ぼすために違法または不適切な手段を用いてはならないことを明文化しています。また、腐敗行為防止に関連する法令を遵守し、贈収賄および法令や社会通念に反する贈与・接待など不適切な利益供与を禁止しています。贈収賄や汚職などの重大なコンプライアンス違反については、コンプライアンス委員会にて再発防止の対策などについて審議、議論を行います。また、贈収賄や汚職を含むすべての不祥事案は、取締役会に報告されます。なお、2020年度に腐敗行為により法的措置を受けた事例はありません。

■内部通報システム

JVCケンウッドグループでは内部通報システムとして内部通報受付システム（ヘルプライン）と監査役通報システムの2つを整備しており、すべての役職員（契約社員を含む。受付言語は日本語および英語に限る）が使用することができます。

企業倫理全般やコンプライアンス上の懸念が生じた場合は、「内部通報規程」に基づき内部統制室に設置された内部通報受付システム（ヘルプライン）に直接通報される仕組みとなっており、コンプライアンス委員会主導のもとでは正措置がとられます。また、会計・監査上の懸念が生じた場合は、監査役室に設置された監査役通報システムへ直接通報されます。両システムとも、通報内容および通報者名の秘密を守るため、専用の通信インフラを整備・運用し、選任された担当者が対応しています。今後も両システムの活用により、コンプライアンス違反（社会的要請を逸脱した行為）の早期発見と是正に努めていきます。

■コンプライアンス意識調査

JVCケンウッドグループにおけるコンプライアンス意識の浸透度を確認するため、国内のグループ会社従業員を対象に、2017年より毎年1回実施しています。2020年に実施した通算4回目となる調査では、3,057人の従業員から回答が得られ、調査開始以降、コンプライアンスに対する従業員の意識は年々高まっています。

リスクマネジメント

基本的な考え方と取り組み

JVCケンウッドグループは、リスクを「事業計画の達成を阻害する可能性があるもの」と捉え、リスクを明確に認識するための取り組みを全世界の各職場において実施しています。具体的には、日々の事業活動の中で直面するリスクを定期的に洗い出し、リスク発現の抑止やその影響・損害を最小化するための課題を設定し、課題解決のために全世界の職場と経営層が協働し計画的に解決する取り組みを進めています。特に当社グループ全体に影響を及ぼす可能性のあるリスクに対しては、経営層主導での対応を進めています。

今後もグローバルでのリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、リスクを機会と捉え、企業としての持続可能な成長と企業価値向上に貢献してまいります。

1. 当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループでは事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、影響および損害の最小化を図るとともに、これらを機会として生かすための体制を整備しています。全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置き、リスク管理部門を事務局としてリスクマネジメントプロセスに基づき、各事業分野、グループ会社、コーポレート部門の責任者が中心となって、各職場が主体的に直面し得るリスクを定期的に洗い出し、リスクの事前把握と、発現した際の迅速な対応含め施策を進めています。

2. 当社グループにおけるリスクマネジメントプロセス

- 最高経営責任者（Chief Executive Officer、略語:CEO）が主宰し、本社部門長、リスク管理担当役員および各事業分野の担当役員が出席する全社リスク管理会議により、リスク項目の洗い出しと分析・評価を実施。
- 全社リスク管理会議でのリスク項目の分析・評価結果を受けて、当社グループが置かれている経営環境や、他社状況を踏まえ、当社グループ全体に影響を与え、全社的な取り組みが必要とされる項目を抽出し、「最優先で取り組むべきグローバル重要リスク」と位置付けて、それらのリスク解決に向けた年間計画を策定・管理。
- 海外を含む各事業拠点においては、当社グループの全部門を対象に毎年リスクサーベイランスを行い、各事業部・地域において設定した重要リスクを「事業拠点リスク」と位置付けて、対策実施状況および発生頻度を踏まえた評価・モニタリング、改善するサイクルを通じて、当社グループにおける最新のリスクの共有および再認識ならびに連結会計年度ごとの事業達成へのフィードバックを実施。

社外からの評価

JVCケンウッドグループのサステナビリティ活動は社外からも評価をいただいています。

主な社外表彰／認定		
<p>ESG指数「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に選定*</p>  <p>FTSE Blossom Japan</p> <p><small>※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにJVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。</small></p>	<p>日本赤十字社より「昭和天皇記念献血推進賞」を受賞</p> 	<p>「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定</p>  <p>健康経営優良法人 2021 Health and productivity</p>
<p>女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位を取得</p>  <p>女性が活躍しています！</p>	<p>LGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」にて、最高位の「ゴールド」を受賞</p>  <p>work with Pride PRIDE Gold 2020</p>	